

# 日韓自由貿易協定と知的財産法

今村哲也\*

## 1. 日韓FTA協定交渉の経緯

### (1) 産学官の共同研究から日韓首脳会談、政府間協議へ

日韓自由貿易協定（以下、日韓FTAとする）は、1998年末の政府間合意により、日韓の研究機関による産学官の共同研究を開始して本格的な取組みが始まった。1998年12月には、ジェトロ・アジア経済研究所（IDE）と韓国対外経済政策研究院（KIEP）が「21世紀日韓経済関係研究会」を設置し、日韓FTAに関する共同研究を行った<sup>1</sup>。また、2000年9月に設置が決まった経済人らによる「日韓FTAビジネス・フォーラム」の検討を経て、2002年7月から日韓合同の産官学共同研究会により総仕上げの研究が進められた。産官学共同研究会では、2003年に報告書がまとめられ、日韓FTAが日韓双方にとって望ましい状況を作り出すことによって相互的なメリットをもたらし、東アジアにおける平和と繁栄の礎となるであろうと結論付け、日本と韓国が、合理的な期間内に日韓FTAを締結することを目的として、早期に交渉を開始すべきことを提言した<sup>2</sup>。その後、政府間レベルでは、2003年6月7日の日韓首脳会談で「早期に締結交渉を開始するよう努力する」ことで合意した<sup>3</sup>。

### (2) 日韓FTAのインパクト

日韓の自由貿易協定締結に関しては、両国

にとって大きな影響を及ぼすが、とりわけ韓国の経済にとって大きなインパクトがある。現在、韓国にとって日本は第2位の貿易相手国であるとともに、最大の貿易赤字が続く輸入相手国である<sup>4</sup>。韓国の対日貿易における無税品目の割合は約3割（28.3%）であるが、WTOにおけるFTAの条件を満たすためには、無税品目の割合を約9割以上に高めなければならず<sup>5</sup>、韓国側は貿易赤字の拡大を懸念している状況にある。また、日本が韓国よりも優位にある部品・素材関連の中小企業への打撃を不安視する声は根強い<sup>6</sup>。

これに対して、日本の韓国からの輸入の57.3%は無税品目であり、すでに相当な程度まで関税を下げている。こうした状況下、日韓FTA締結によって生じる利益を韓国側に感じさせることが、日本側にとっての最大の課題となっている。

いずれにしても、日韓FTAが成立すると人口1億7,000万人、国内総生産（GDP）4兆6,000億ドル（約500兆円）の単一市場をつくり出すことになる。FTAを締結することの効果について、KIEPによると、短期的には貿易赤字の増大し、韓国に悪影響を及ぼす可能性があるが、外国直接投資の流入の増加が長期的には韓国が得るメリットを大幅に増強すると指摘している<sup>7</sup>。また、IDEは、日韓FTAは短期的には両国、特に日本にメリットをもたらすと結論付けている<sup>8</sup>。KIEPとIDEの推計によると、協定を結んだ直後は韓国の対日貿易赤字が38億160億ドル程度増えるが、長期的には対日貿易赤字は減り、全

\* 早稲田大学助手

体の貿易収支も改善するという。GDPも韓国で最大8%, 日本で最大10%の長期的な押し上げ効果が期待できるという。とりわけ、韓国とチリとの関係ではセンシティブであった農業問題も、日本とのFTAに関しては、生鮮野菜、加工食品、その他果物など対日輸出が拡大するという利点のほうが大きい。

一方、日本は、アジアの中では比較的経済水準が近接している韓国とのFTA締結を柱に、東アジアでのFTA網を拡大するシナリオを描いている<sup>9</sup>。そのため早期の協定締結には基本的には前向きだが、各論段階ではトマトなどの生鮮野菜、カツオ等の魚類やノリ等の水産品や繊維製品業界等からの反発も予想される。とりわけ、水産品に関して、日本は水産資源の乱獲防止と国内漁業の保護の観点から、先進国で唯一輸入割当制度(Import Quota, 略してIQ)により水産物の輸入を制限しており、日本近海で漁獲できる水産物を対象に、金額ないし量で輸入枠を課している<sup>10</sup>。この点、韓国から輸入規制の撤廃が求められることは必至である。

もっとも、韓国からの水産物の輸入額は2002年で1,070億円であるが、その多くはカツオやマグロの357億円等、輸入規制の対象でない品目であり、実際に韓国からの水産物輸入が輸入枠の附則によって制限されるという実害は生じていないといわれる<sup>11</sup>。また、韓国はコメなどの主要農産物の関税引下げや、牛肉・豚肉の市場開放を求めているわけではない。日本の農産物輸入に占める韓国産の割合は2.5%と低いことは、農業面は比較的妥協しやすい相手国といえる<sup>12</sup>。

### (3) 日韓FTA締結交渉の開始とその進捗状況

そうしたさまざまな課題のあるなかで、2003年10月20日タイのバンコクで行われた日韓首脳会談では、FTAを2003年度内に開始し、2005年の実質合意を目指す方針で一致した<sup>13</sup>。その後、2003年12月22日、ソウルの外交通商省でFTAに向けた初の政府間

協議を開き、貿易関税など6分野で作業グループを設けて協定作りを進めることを決めた<sup>14</sup>。10月の首脳会談で一致した2005年中の締結合意を目指す方針を改めて確認。2カ月に一度のペースで協議を続けることになった。作業グループは、(1)一般規則と紛争解決、(2)モノの貿易(関税交渉)、(3)非関税措置、(4)サービス貿易と投資、(5)政府調達や知的財産権、(6)相互協力(貿易・投資促進など)の6分野で設ける。協定は例外品目を設けず、モノやサービスなど包括的な分野を対象にする基本原則も確認した。初会合では藤崎一郎外務審議官と金鉉宗(キム・ヒョンジョン)韓国外交通商省・通商交渉調整官の両首席代表が「先進国間で隣国のFTAがないのは日韓だけという状況を解消しよう」などと述べ、迅速に交渉を進める考えを表明した。その後、第2次交渉(東京、2月23日から25日)、第3次交渉(ソウル、4月26日から28日)、第4次交渉(東京、6月23日から25日)、第5次交渉(慶州、8月23日から25日)では、上記6分野にその後追加された相互承認に関する交渉グループをあわせた7つの作業グループについて、用意された協定の条文案について議論が進められている。知的財産権については、(e)に属する案件として、条文案についての議論を開始し、双方の条文案について質疑応答が行われている<sup>15</sup>。

こうした政府の動きに対しては、民間からの要望も強く、4月23日に開かれた第36回日韓・韓日経済人会議でも、共同声明として、FTAの早期締結の必要性を訴えている<sup>16</sup>。各論レベルの結果にもよるが、産学官ともに日韓FTAの締結自体は概ね期待しているのが現状である<sup>17</sup>。

## 2. 日韓FTAと知的財産

### (1) FTAと知的財産の保護

日本は基本的な国際条約に早くから加盟していたこともあり、国際的な知的財産法の保

護・発展に関しては、二国間条約よりも多国間条約をメインとする政策を重視している。ただ、近年、国際的な知的財産法の形成にとって最も重要な国のひとつである米国が、多国間ルール形成を理想としつつも、通商政策の基本方針として<sup>18</sup>、地域間ないし二国間の自由貿易協定の中に詳細な知的財産条項を含める政策を推進している<sup>19</sup>。この自由貿易協定に含まれる知的財産条項は、従来の知的財産権に関する二国間条約のように、知的財産権関係のない国家や地域との間で知的財産関係を保障するという性質のものではなく<sup>20</sup>、すでに知的財産関係を有する国家や地域との間で、知的財産の保護および執行の相互の水準を高めることを内容としている。

## (2) 二国間条約と多国間条約

二国間条約（ないし限られた国や地域の間で締結される条約）は、多国間条約に比して、ルール策定の迅速性とルール自体の柔軟性という点にその特質がある。言い換えれば、多国間条約に加入する前に権利保護を実現すること、多国間条約の最低保護基準を超えた高度な保護を確保することにある。これに加え、二国間条約の選択は、議論の場を移動する過程、すなわちWIPOからWTO、WTOから二国間交渉へというように、知的財産に関する議論の場を移行するように、困難に直面している場から、成功の確率の高い場へ移すというプロセスであることも指摘される<sup>21</sup>。

多国間条約はその策定に時間を要する。必要とするプロセス自体が多国間で形成された合意の正当性という観点から必要不可欠なものであることは否定できないが、条約策定の間に知的財産を取り巻く環境が先に進んでしまうことが往々にしてある。一方で、多国間において完全な合意形成ができなければ、他の形式のルールとして、ガイドライン、モデル法、決議、宣言等の方式によって、多国間の共通のルール形成や合意の形成を促進することも有益である<sup>22</sup>。しかし、一定のルールについて遵守が可能となる保護レベルを確保

した国が加わるということであれば、あえて多国間での枠組みを目指すこともない。知的財産が重要な通商上の問題であるという観点を重視すれば、ある国にとって通商上重要だと位置づけられる国との間で、知的財産の共通ルールを先取りすることが考えられるのは当然であろう。知的財産に関するルールは万国に普遍的な性質を有するルールかもしれないが、一国にとって通商上重視するべきは必ずしも万国ではない。

次に、多国間のルールは、その性質上、最大公約数的なもの、すなわちミニマム・スタンダードの設置という形式になる場合が多い。これに対し、二国間交渉において通商上の他の問題とも関連付けて交渉を行う場合には、知的財産の問題も、当該二国間で重要な他の通商問題について異なる側面から妥協を促すことも可能となる（いわゆるパッケージ・ディール）。もちろん、従来の多国間交渉とりわけTRIPS協定の策定の際にはその背後でも行われていたであろう。しかし、通商条約における二国間交渉はより率直にかつより柔軟に、ある懸案事項に対して他の通商事項をカードとして提出し、妥協を促すことが可能となる。より積極的な意義として、FTAのWTOへの貢献として、新分野におけるルールの設立を指摘する見方もある。例えば、北米自由貿易協定（NAFTA）ではWTOでルール化されていない環境と貿易についてのルールが設定されており、これらの新分野におけるFTAのルールはWTOにおけるルール作りとして有効であると指摘されている<sup>23</sup>。ただ、後に述べるように、こうした二国間の通商交渉を国際的な知的財産法制の調和の基礎とすることは、制度の健全な発展にとって、必ずしも望ましいとはいえないのではないかとと思われる。

また、ルール自体の柔軟性という点では、知的財産に関する権利執行の面でより高度な保護の協力関係を築くことができる。特に、権利執行、さらには権利付与に関わる、行政

レベルの連携については、二国間条約ないしその交渉レベルにおいて解決することも妥当であろう。二国間条約ないしその交渉レベルにおける柔軟性は、国民の権利義務規範とは直接関係しない、模倣品等の対策における税関実務の連携のルール作りや、特許の審査における特許庁同士の連携といった行政機関の運用レベルの規範問題に対して適切な解答を与えうる。

#### (2) TRIPS協定第4条の最恵国待遇原則

WTOの設立にあたっては、GATTの他、TRIPS協定とGATS（General Agreement on Trade in Services：WTOサービス貿易協定）にも最恵国待遇原則が拡大されている。FTAは、本来最恵国待遇の原則に反するが、その貿易自由化効果ゆえに、一定の要件の下に認められている。このうち、TRIPS協定第4条は、以下の通り規定している。

##### 第4条（最恵国待遇）

知的所有権の保護に関し、加盟国が他の国の国民に与える利益、特典、特権又は免除は、他のすべての加盟国の国民に対し即時かつ無条件に与えられる。加盟国が与える次の利益、特典、特権又は免除は、そのような義務から除外される。

- (a) 一般的な性格を有し、かつ、知的所有権の保護に特に限定されない司法共助又は法の執行に関する国際協定に基づくもの
- (b) 内国民待遇ではなく他の国において与えられる待遇に基づいて待遇を与えることを認める1971年のベルヌ条約又はローマ条約の規定に従って与えられるもの
- (c) この協定に規定していない実演家、レコード製作者及び放送機関の権利に関するもの
- (d) 世界貿易機関協定の効力発生前に効力を生じた知的所有権の保護に関する国際協定に基づくもの。ただし、当該国際協

定が、貿易関連知的所有権理事会に通報されること及び他の加盟国の国民に対し恣意的又は不当な差別とならないことを条件とする。

知的財産との関係では、当該規定により、原則として、FTAに設けられる知的財産権保護に関する規定は、TRIPSプラス、すなわちTRIPS協定より高い保護レベルを規定するものについても、他の国の国民に利益、特典、特権又は免除を与える場合に関しては、自動的に均霑（きんてん）し、他の国の国民に対しても即時かつ無条件に与えられることになる<sup>24</sup>。このため最恵国待遇との関係で深刻な問題は生じにくい。

#### (3) FTAにおける知的財産条項の意義

##### ——FTAにおける非貿易的関心事項<sup>25</sup>

FTAにおける知的財産条項の意義を検討する場合、(a)通商上の非関税障壁ないし非貿易的関心事項（matters of non-trade concerns）としての知的財産権の位置付けと、(b)通商問題とは独立した国際知的財産法制度の発展・調和プロセスにおける位置付けを区別して考える必要がある。言い換えれば、WTO-TRIPS型とWIPO型ということができるかもしれない。国際的知的財産法制の発展といっても、最終的には通商問題ないし貿易問題と関係するとも考えられるが、必ずしもそうではない。知的財産法制度の相違のうち、もっぱら通商上の非関税障壁ないし非貿易的関心事項として位置付けることのできないものについては、基本的には単なる国家間の法制度の相違としかいえない。むしろ、知的財産法における各国の法規定の相違は、すべてではないが、ある程度は、各国の精神的、文化的多様性あるいはその国の社会的背景を反映したものである。とりわけ、著作権法の分野にはそれがいえるであろう。もちろん、こうした問題についても、一定の場合にはハーモナイズの取組みが必要な場合もある。しかし、これが通商交渉の場、すなわち、パッ

テージ・ディールの消極的な側面として、およそ法理論とは異なる政治的な力学が働いたり、ある問題に対して全く異なるカードを提出できてしまうような場において、議論の課題とされることは必ずしも適切ではない。こうした交渉の過程においては、知的財産法制度に内在する経済的価値を超えた価値が、通商であるとか貿易であるとかいう経済中心的な価値によって相対化される危険性がある。

### 3. 日韓知的財産法制の調和について

#### (1) 日韓知的財産法制の具体的相違点 ——規定上ではなく執行面に問題

両国の知的財産法制は、概ね国際条約の基準に従っており共通点が多い。とはいえ、個別規定においては若干の具体的相違点も存在する<sup>26</sup>。しかし、これらの相違についても少なくとも規定上は、通商上の非関税障壁ないし非貿易的関心事項といえる程度に不合理な規定を抱えているものではなく、現在のところ、これらの相違のすべてについて、調和・調整の要請があるとは必ずしもいえない。もっとも、日韓自由貿易協定に関する共同研究会報告書では、FTAと知的財産権の問題についても一定の検討がなされている<sup>27</sup>。

このような法律の権利規定の問題とは別に、その知的財産権の実際の執行という場面では、とりわけ韓国側が、大きな課題を抱えているのはよく指摘される点である<sup>28</sup>。韓国の知的財産権出願件数は2002年度に、日本、米国、中国に次いで世界4位となり、権利保護の重要性に対する意識が高まっている。しかし、ソウル市内の量販店等では知的財産権を侵害する商品の市場も多く、多くのブランド品がその商標権を侵害されている。著作権に関しては、業務用ソフトウェアの違法コピー率は、2001年の48%から2002年には50%に上昇した（米国Business Software Alliance (BSA)の調査）。世界平均は39%（アジア太平洋地域は平均で55%）である<sup>29</sup>。ただ、権利保護

の必要性から、関税庁・税関、貿易委員会等が積極的な取り締まりや啓蒙活動を行うようになってきている<sup>30</sup>。

#### (2) 両国の条約加盟状況

両国の条約加盟状況を下記の表にまとめた。この表からもわかるように、日本と韓国は基本的な国際条約の大部分に加入ないし加盟している。但し、韓国が未加入である条約が、日本よりも若干多い。これまで締結されてきた各国間のFTAには条約批准義務やその努力を当事国に課す条項を設ける場合が多い。また、開発途上国に対しては、最短期間で多国間の知的財産制度に統合するような形で起草されているといわれる。一方で、国際条約の存在は、すでに国際間でその分野の調和に関して一定の合意があることを示している。したがって、非開発途上国との間のFTAについても、一定の条約に対する批准義務やその努力を促すことは、純粋な国内法規定の調整を求める場面とは異なり、それを要求する

	日本	韓国		日本	韓国
パリ条約	○	○	ブラッセル改正条約	○	
TRIPS	○	○	ストックホルム改正条約		
TLT	○	○	パリ改正条約	○	○
ストラスブール協定	○	○	WIPO加盟国	○	○
PCT	○	※1	万国著作権条約・1952年条約	○	○
ブダペスト条約	○	○	万国著作権条約・1971年条約	○	○
ニース協定	○	○	実演家等保護条約	○	
マドリッド協定			レコード保護条約	○	○
マドリッド協定議定書	○	○	WTO設立協定	○	○
ウィーン協定		※2	著作権に関する世界知的所有権機関条約	○	
ローマ条約	○		実演及びレコードに関する世界知的所有権機関条約	○	

※1 但し、一部留保。

※2 未加入だが実施。（2004年9月15日現在）

合理性ないし正当性が認められやすい場面であると思われる。

### (3) 日韓知的財産法制の調和と調整

現在、日韓FTAは交渉の真只中にある。当然、交渉自体は非公開のため、どのような具体的内容が討議されているのかは、わからないのが実情である。この点は、草案の大枠について合意ができるのを待つより他ないだろう。ただ、数少ない情報の一つとして、品種保護の強化要請について日本からなされているとのプレス報道があったことを指摘しておきたい。農林水産省は、韓国を含めたアジア諸国において、一部の新品種を保護する仕組みがないことを重視し、品種保護の強化を求めている。この点、韓国も2002年に「植物新品種保護国際同盟」(UPOV)に加盟している。日本ではすべての植物の品種が登録できるが、韓国は日本の種苗法に相当する法律で登録できる品目が100余にとどまっており、イチゴや花卉類の一部について登録対象としていない。UPOVでは登録対象を植物品種の全品目へ拡大する義務があるが、猶予期間(10年以内)が定められており、韓国の猶予期間の完了が2009年となっている。農水省などによると、新品種の種苗が日本から韓国へ持ち出され無断栽培された疑いがイチゴなど出ている。同省は、FTAの交渉を通じてすべての植物を対象に品種登録の制度を導入するように求める予定である。

こうした要請をどのように取り込んでいくかは、FTAにおける知的財産条項の位置づけの問題ともかかわる。日本と韓国の知的財産法に関する規定の相違について、FTAを締結するという場面で、障壁となりうる制度間の相違はできるかぎり解消し、統一を志向すべきなのかどうかということも問題となる。

この点、繰り返しになるが、通商交渉としてのFTA交渉で、知的財産法制自体の調和と調整を図ることは好ましくない。政治的な力学が作用することによる歪みが懸念される。

とはいえ、知的財産権が通商問題ないし貿易問題として強く認識される限りにおいて、FTA交渉の場でも協議されることは仕方ないかもしれない。しかし、基本的には、知的財産法制の調和と調整については、通商交渉とは別枠のフォーラムにおいて検討されるべきである。

## 4. 日韓FTAに含まれるべき知的財産関連規定

### (1) 米国型と欧州型

米国の締結したFTAにおいては、知的財産権保護は通商上の問題であるという意識から、産業界の強力な後押しを背景として<sup>31</sup>、TRIPSプラス規定を含めた詳細な実体規定を設けている。これには、対外的な知的財産強化は米国の経済にとって利益であるという戦略が如実に現れている<sup>32</sup>。こうした戦略の結果、米国のFTA包囲網、言い換えれば米国型FTA知的財産条項によるデファクト・スタンダードの形成によって、米国が、将来の多国間交渉における有利な立場を獲得するという効果が生じる可能性があることは否定できない。しかし、EUのFTA政策としては、例えばメキシコとチリとのFTAにみられるように、包括的・弾力的な僅かな規定を設けるにすぎず、多国間交渉におけるルール形成はFTAとは別の問題であるとの意識がうかがわれる<sup>33</sup>。この点、日本がシンガポールとの間で締結した日本・シンガポール新時代経済連携協定における知的財産関連規定も基本的には欧州型であり、両国間の今後の知的財産保護に関する協力関係についての包括的・弾力的な規定内容となっている<sup>34</sup>。

### (2) 日韓FTAにおける知的財産関連条項のあり方

確かに、両国間の知的財産法の法規定には一定の相違が存在する。しかし、権利の執行面ではともかくとして、そうした両国の法規定の相違そのものが、両国間の通商上の非関

税障壁といえる程度のものであったり、あるいは積極的に討議されるべき非貿易的関心事項であるとは感じられない。FTAの通商交渉過程で提案し、改善を求める権利執行面での課題はあるだろう。しかし、それについて米国の締結するFTAのように、条約自体に具体的で詳細な知的財産の実体規定を設ける必要はないように思われる。この点は、一定の項目に関する包括的かつ弾力的な規定を設定し、日本・シンガポール新時代経済連携協定に設けられたような知的所有権に関する合同委員会のような機関を設置して、必要な点について、両国の間で定期的に継続協議していくことが望ましい<sup>35</sup>。FTAのような二国間の通商交渉における実体法規定の調和については抑制的であるべきである。この点、TRIPS協定は、貿易関連の側面に関するとして題しながら、実際には知的財産権の国際規律を規定している。WTOという「多国間」の通商交渉においては、こうした非貿易的関心事項を交渉対象とすることもある程度必要だろう。多国間交渉たる特質から、通商交渉における政治的力学も、ある程度相対化され、極端な結論が規定に盛り込まれることは少ない。しかし、これに対して、二国間FTAの通商交渉において、知的財産権の規律を規定することは、拙速な議論や妥協によって、法制度に思わぬ歪みが生じかねないため、慎重であるべきであるといえる。

ただ、二国間条約ないしその交渉レベルにおける柔軟性は、国民の権利義務規範とは直接関係しない、模倣品等の対策における税関実務の連携のルール作りや、特許の審査における特許庁同士の連携といった行政機関の運用レベルの規範問題に対して適切な解答を与える。例えば、審査結果の相互利用として、日本国特許庁における特許審査情報をシンガポール知的所有権庁に提出することでシンガポールでの特許付与手続を円滑化している。他にも、制度の運用面における善処の要求や、審査能力の向上のための支援、審査結果の相

互利用、その他早期審査制度の導入のような行政実務レベルでのTRIPSプラス条項を協議することが期待される<sup>36</sup>。

もっとも、今回の韓国との交渉では、日本側から相当詳細な草案を示した上で、知的財産の保護が求められていると韓国の関係者からは伺っている。日本の草案では、知的財産の保護分野は包括的であり、また、国境措置、民事賠償、刑事処罰といった点で強力な執行メカニズムを要求しているようである。ただ、これは日本側の交渉の手法として、草案自体には詳細な要求事項を羅列し、交渉の過程において行政実務レベルで一定の合意を形成するが、最終的な条項は淡泊なものとなる可能性もある。韓国側としても、知的財産権保護をアピールすることによる投資誘致の強化という狙いもあり、対応すべきところは対応するというスタンスのようである。

いずれにせよ、将来的には、知的財産の国際制度の調和という側面では、日韓が共同してアジアのスタンダードを形成していくことも期待されるであろう。今日、世界的知的財産の枠組みについて、「知的財産についての利己主義的観念論の下には、不十分な開発、世界における経済的支配関係維持という指針が横たわっている。今日の世界的知的財産の枠組みは、支配関係の上層部にいる者たちの知識や技術を守るためのものである、ということに尽きる」、と述べる論者もいるほど、一方では否定的な未来像が描かれている<sup>37</sup>。しかし、わが国と韓国のように、経済的レベルが先進国と途上国ほどには乖離しておらず、また、歴史や国民性にも相当な相違はあるものの、東アジアというカテゴリにおいてある程度文化的にも精神的にも共有できる部分を有する人々が真摯に議論することにより、欧米に勝るとも劣らない優れた議論が展開できる可能性がある。そのためにも、今後の議論の場を育むための成果が、今回の自由貿易協定の交渉の結果生まれることを期待している。

## 注

- 1 ジェトロ・アジア経済研究所「韓国自由貿易協定の可能性を含めた経済関係緊密化についての共同研究報告（プレス資料）」（2000年5月23日）。以下のジェトロのウェブサイトにおいて閲覧可能（ウェブ上のデータ確認は2004年8月31日現在）：[http://www.jetro.go.jp/ged/j/press/2000\\_05\\_23/2000\\_05\\_23.htm](http://www.jetro.go.jp/ged/j/press/2000_05_23/2000_05_23.htm)
- 2 「日韓自由貿易協定共同研究会報告書」（2003年10月2日）。以下の外務省のウェブサイトにおいて閲覧可能（ウェブ上のデータ確認は2004年8月31日現在）：[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_korea/pdfs/repot\\_j.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_korea/pdfs/repot_j.pdf)
- 3 読売新聞平成15年6月8日。
- 4 〈表1〉韓国の主要貿易相手国（2002年）

（単位：百万米ドル）

順位	国	輸出	輸入	貿易額	割合(%)
1	米国	32,760	23,009	55,789	24
2	日本	15,143	29,856	44,999	19
3	中国	23,754	17,400	41,154	17
4	香港	10,146	1,695	11,841	5
5	台湾	6,632	4,832	11,464	5
6	ドイツ	4,287	5,472	9,759	4
7	サウジアラビア	1,259	7,551	8,810	4
8	オーストラリア	2,340	5,973	8,313	4
9	インドネシア	3,145	4,723	7,868	3
10	シンガポール	4,222	3,430	7,652	3
11	マレーシア	3,218	4,041	7,259	3
12	英国	4,255	2,437	6,692	3
13	アラブ首長国連邦	2,269	4,210	6,479	3
14	フィリピン	2,950	1,867	4,817	2
15	イタリア	2,217	2,274	4,491	2
合計		116,617	118,770	237,387	100

出典：韓国貿易情報サービス（KOTIS）

- 5 GATT第24条4項は「締約国は、任意の協定により、その協定の当事国間の経済の一層密接な統合を進展させて貿易の自由を増大することが望ましいことを認める」と規定し、WTO協定の趣旨を害さないための一定の要件の下、FTAを許容している。同条項他に規定される諸要件は、(1)「実質上のすべての貿易」について「関税その他の制限的通商規則を廃止」すること、(2)廃止は、原則10年以内に行うこと、(3)域外国に対して関税その他の通商規則を高めないことである。この点、「実質上のすべての貿易」をカバーすべしとの要件については、主要国間の代表的FTAでは貿易量で概ね95%以上は達成しており、約9割以上というのが概ねの指標となる。
- 6 経済4団体（全国経済人連合会、大韓商工会議所、韓国貿易協会、中小企業協同組合中央会）が2004年7月13日「韓国FTA大討論会」を開催したが、産業界や労働組合から、対日FTAに対する慎重論が相次ぎ提示されたという。通商弘報2004年7月20日参照。もっとも、韓国の中小企業庁が2003年8月31日に発表した調査によると、国内中小企業

の86.1%が日韓FTA締結に賛成と解答し、反対の13.9%を上回っていた。通商弘報2003年9月22日参照。FTA締結交渉が各論段階に入り、関係者間でも具体的問題が考慮されつつあるということだろう。

- 7 KIEP『韓日FTAの経済効果と政策方向』（Economic Effects of and Policy Directions for a Korea-Japan FTA）（2000年5月）。
- 8 IDE『21世紀の日韓経済関係はいかにあるべきか』（2000年5月）。
- 9 こうした日本政府のFTA戦略については、外務省発表の『日本のFTA戦略』を参照。以下で閲覧可能（2004年10月1日現在確認）：<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/policy.html>さらに、日本の東アジアFTAの締結には、授権条項の問題も関係してくる。開発途上国間の地域貿易協定については、開発途上国に対する貿易上の特別待遇の根拠となる東京ラウンド交渉の際の1979年の締約国団決定（いわゆる「授権条項」：Enabling Clause）において特則が合意されている。授権条項は、一定の要件に適合することを条件に、発展途上国間の関税・非関税障壁の削減・撤廃を目指す地域貿易協定を、最恵国待遇（GATT1条）の例外として認めている。授権条項の結果、開発途上国とのFTAについては「すべての貿易」の程度が低くてもよいことになり、具体的状況に応じて特別の待遇が認められる。すなわち、自由度が低いFTAが許容され、関税廃止品目の例外が多く認められ、また関税の完全廃止までの期間が年を超えることが許容される。日本が参加しないASEAN+中国という枠組みでは、自由度の低いFTAが締結される可能性が高くなるのである。これに対して、ASEAN+3（日・韓・中）の枠組みであれば、FTAの自由度はより高くなる。日本が、ASEAN、中国を取り込んだFTAを締結する構想の背景には、こうした授権条項による自由度の低いFTAが設定されることに対する危惧もある。
- 10 輸入公表第1号（輸入割当てを受けないと輸入できない品目）参照。
- 11 朝日新聞2004年6月17日経済面12頁。
- 12 もっとも、農業問題が日韓FTAのネックとなっていると明確に述べる立場もある。木村福成＝鈴木厚編著（前川祐輔執筆部分）『加速する東アジアFTA 現地リポートにみる経済統合の波』（2003年、JETRO）165頁。また、農業保護を関税方式で行う従来からの日本のやり方は、補助金体制で農家を保護するEUや米国の方式と比べると、FTA交渉に



際して、困難を抱える原因となっており、産業界も農業問題のウエイトの高さを理解し、農業改革を支援していく態度が必要だとの意見もある。小寺彰「カンクン閣僚会議後の産業界の取り組み」JMC2004年1号28頁以下参照。

- 13 現在、各国とのFTA交渉は官邸主導で進める取組みがなされている。2003年の10月以降、FTA交渉が本格的に開始するなかで、各省ごとにFTA関連本部がつつぎと設置された。経済産業省は2003年10月、省内に経済連携（FTA）交渉推進本部を設置した。外務省も2003年11月、特定の国や地域で貿易障壁を撤廃するFTA交渉を円滑に進めるため、経済局に「自由貿易協定・経済連携協定室」を設置し、その後、「経済局・経済連携課」に格上げされこの問題について専門的に扱っている。また、同月、農林水産省も省内にFTA本部を設置した。メキシコとのFTA締結に際しては、関係省庁の「縦割り交渉」の弊害から最終合意に至るまで難航した。官邸は、ASEAN等との交渉が、これと同じ轍を踏むことを懸念し、2003年12月に関係14省庁の局長・審議官による「日ASEAN包括経済連携交渉促進関係省庁連絡会議」を設置した。その後、官邸の役割を明確化するために、「経済連携促進関係閣僚会議」を設置し、2004年3月30日には小泉首相主宰の第1回会議が開催された。その他、FTA交渉を統括する担当相を置く構想も政府内から生まれている。
- 14 日本経済新聞2003年12月23日朝刊4頁。
- 15 本稿を執筆している2004年9月16日現在、両国からの草案は未だ公表されていない。通商にかかわる外交交渉ゆえ、センシティブな問題も含まれる。早期の成立を期待するのであれば内容非公開で進められる部分があることは致し方あるまい。ただ、重要な経済問題を含む問題もあるため、大枠で合意ができた段階で早期に合意内容を公開することが期待される。
- 16 日本経済新聞2004年4月24日地方経済面（中部）7頁。
- 17 但し、より積極的なのは日本側であり、メディアの報道等をみるかぎり、韓国の民間団体等においては若干の反対論が根強く存在する。
- 18 米国の現在の通商政策の基本方針は、通商分野でのリーダーシップの復活、自由貿易の推進にあり、WTO新ラウンド、地域レベルでのFTA、二国間FTAの三つのレベルで並

行して自由化を進める方針であり、とりわけFTAを積極的に活用する方針を打ち出している。米国通商政策の現状については、JETRO, World Trade Organization & U.S. Trade Issues, February 2003（米国戦略国際問題研究所（CSIS）の年次セミナーにおいて6名の元米国通商代表が米国通商政策に関する意見を表明している）参照。

- 19 米国は、相互的な知的財産権関係を有する国にも二国間条約ないし大統領布告を基礎に、保護を及ぼしてきた。この際、二国間条約は、両国の国民、住民または主権者に一定の知的財産権関係を保障するという内容のものである。これに加えて、米国は、1980年代後期から、知的財産権の保護および執行の相互の水準を向上することを条約締結国に要求する二国間「貿易」協定の推進を推し進めている。
- 20 米国は、条約ないし布告により、とりわけ、二国間の著作権関係を保障する取決めを多く行ってきた。この背景には、ベルヌ条約に加盟していなかったことがある。ただ、万国著作権条約（UCC）の発効した1955年以降は、かかる条約や布告の数はそれほど多くない。詳細について、U.S. Copyright Office, Circular 38a: International Copyright Relations of the United States (May 1999)参照。
- 21 Peter Drahos [立花市子訳]「知的財産関連産業と知的財産の国際化：独占促進と開発阻害？」北海道大学知的財産法政策学研究3号(2004年8月)45頁参照。
- 22 高倉成男『知的財産法制と国際政策』（有斐閣，2001年）274頁は、このように条約交渉に時間がかかりすぎることを指摘し、新しい条約作りのアプローチについていくつかの指摘をしている。
- 23 浦田秀次郎＝日本経済研究センター編『日本のFTA戦略』（日本経済新聞社，2002年）25頁参照。
- 24 但し、同条(d)が示すとおり、WTO協定発効前に発効した国際協定については、「恣意的又は不当な差別」にあたらなにかぎり、均霑されない。「恣意的又は不当な差別」にあたるかどうかの問題とされた例について、尾島明著『逐条解説TRIPS協定』（日本機械輸出組合，1999年）41頁参照。
- 25 貿易レジームとしてのWTOにおいて、「非貿易的関心事項」が考慮されつつある状況について包括的に検討したものとして、小寺彰編著『転換期のWTO——非貿易的関心事項の分析』（東洋経済新報社，2003年）参照。「非貿易的関心事項」とは、それらが貿易と

は異なる固有の目的を指向しうるものだということを強調する用語法として指摘されている。この点、多くのFTAは、将来における多国間での合意形成のための一段階として位置づけられている。その意味で、WTOにおける非貿易的関心事項と、FTAにおける非貿易的関心事項は、興味深い比較対象である。したがって、この本で示されている問題意識は、FTA交渉における非貿易的関心事項にも対して、さまざまな示唆を与える。

- 26 両国の特許法の規定について、相違点をまとめたものとして、徐種完編著『日韓特許法の対照集【2003】』（徐種完国際特許法律事務所、2003年8月）365頁以下参照。
- 27 そこでは、日本側から韓国に改善を要請する点として、韓国の知的財産制度において改善すべき点に関する要請リストを韓国側に提出した。このリストには、手続の簡素化、保護対象範囲の拡大、商標出願の先願・後願の基準日の変更、効果的なデッド・コピー規制の導入を内容とする改善リストが提出された。韓国側からは、日本特許庁と韓国特許庁が、互いに相手方を、特許協力条約に基づく英文の出願に対する管轄国際調査機関・国際予備審査機関として指名すること及び審査結果を共有することを日本側に要請した。『日韓自由貿易協定共同研究会報告書』（2003年10月2日）仮訳38頁参照。共同研究会報告書提出後、韓国におけるデッド・コピー規制に関しては、不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律が改正され、立法的に対応済である。
- 28 産業構造審議会【原編】経済産業省通商政策局編『2004年版 不正貿易報告書』（2004年4月）141頁は、韓国の状況について、「国内調査結果によれば、模倣被害有りと回答した我が国企業のうち、約24%が韓国において模倣品が製造されたと回答している他、日本の税関における知的財産権侵害疑義物品の最大の輸入差止件数を支出国別で見ると韓国が最大である」。また、特許庁編『2003年度模倣被害調査報告書』（2004年3月）では、アジアにおける模倣品製造国・地域としては中国が54.1%と最も多く、以下、台湾25.5%、韓国22.6%と他国を大きく上回っている（同じく回答企業数ベース）。また、模倣品の経由国、消費国のナンバー3でもある。以下のJETROのウェブサイトにおいて閲覧可能（ウェブ上のデータ確認は2004年8月31日現在）：[http://www.jpo.go.jp/torikumi/mohouhin/mohouhin2/jittai/pdf/2003higai\\_gaiyou.pdf](http://www.jpo.go.jp/torikumi/mohouhin/mohouhin2/jittai/pdf/2003higai_gaiyou.pdf)他に、韓国の保護の実態に関する調

査として、JETROソウルセンター『韓国知的財産権保護実態アンケート調査結果』（2002年9月）を参照されたい。以下のJETROのウェブサイトにおいて閲覧可能（ウェブ上のデータ確認は2004年8月31日現在）：<http://www.jetro.go.jp/ec/j/chizai/country/pdf/ko02.pdf>

- 29 通商弘報平成15年7月16日。
- 30 こうした知的財産権保護に対する関係機関の取組みに関して、田中庸介「韓国における知的財産権保護の近況」知財研フォーラム55号（知的財産研究所、2003年）30頁以下。法制度の改革と関係機関の取組みの双方に関して紹介する文献として、同「韓国における知的財産権保護の近況」知財研フォーラム42号（知的財産研究所、2000年）32頁以下、崔達龍「最近の韓国における知的財産権保護及び取締について」CIPICジャーナル118号（2001年11月）1頁以下参照。
- 31 Peter Drahos [立花市子訳]・前掲注(21) 51頁は、国際的な知的財産の仕組みを支配するものとして、米国の政策と立法に最高レベルで正式に組み込まれているネットワーク化された民間による結節型統治（nodal governance）を挙げている。これは、わが国でよく聞かれる「民間の後押し」というような単純なレベルを遥かに超えた強力な民間の圧力として存在するだろう。
- 32 米国のFTA政策の特徴について、同上・Peter Drahos [立花市子訳] 44頁以下、および山根裕子「米国FTA知財規定の特徴」AIPPI・JAPAN国際法制研究室編『特許庁委託平成15年度産業財産権制度各国比較調査研究等事業 自由貿易協定、経済連携協定等の地域統合における知的財産権の取り扱いに関する調査研究報告書』（2004年3月、AIPPI・JAPAN）56頁以下参照。
- 33 EUのFTA政策の特徴について、小原喜雄「EUのFTA政策の特徴」AIPPI・JAPAN編同上51頁以下参照。小原博士はEUのFTA政策の特徴として、「EUが第三国と締結するFTAは、既述の通り、IPRに関する国際諸条約に加盟し、最高の国際水準に従った保護を付与する義務を第三国に課すにすぎないが、欧州委員会は、FTAにおけるIPRのエンフォースメントをTRIPSプラスのレベルまで高め、強化しようとする。したがって、EUのFTAの実効性を把握するためには、単に協定の条文だけを見るのではなく、二国間のCouncilにおける討議内容を掌握することが不可欠である」と述べている。同54頁。

34 日本・シンガポール新時代経済連携協定  
(平成14年1月13日署名, 11月30日発効)  
第10章96条, 97条参照。なお, 当該協定お  
よび米国・シンガポールとのFTAに関して,  
大町真義「自由貿易協定／経済連携協定と知  
的財産」JMCジャーナル2004年4月2頁以  
下参照。

35 但し, 包括的かつ弾力的な規定を設定する  
にとどまるかどうかはわからない。シンガ  
ポールと韓国では, 知的財産に関連する物品  
の貿易の度合いとの関係でも, 知的財産保護  
の重要度が日本にとって相当異なる。交渉自  
体は非公開なので, 明確なことはわからない  
が, 早稲田大学21世紀COE企業法制と法創  
造総合研究所, 韓国国際私法学会および社技  
術と法研究所が, 2004年9月4日から5日の  
2日間の日程で, 韓国ソウルの漢陽大学にお  
いて開催した「日韓知的財産権法・国際私法  
共同セミナー」(後援: 漢陽大学法学研究所,  
国民大学)においても, FTA交渉関係者より,  
あくまで個人的な見解としてではあるが, 日  
本の企業は韓国における知的財産権の保護に  
相当な関心をもっているようであり, この点  
が自由貿易協定の交渉においても噴出し, 韓  
国側としては戸惑っているという面もあると  
いう概況を伺っている。

36 脚注35の共同セミナーで, 尹宣熙(ユ  
ン・ソニ)教授(漢陽大学)は, ①研究成果  
を共に活用する方案, ②TLOに関する日韓  
共同市場を設け相互交流をする方案, ③法制  
度の統一(条約及び各種の協約)方案, ④言  
語問題, ⑤技術水準問題, ⑥審査官の審査水  
準問題, ⑦運用におけるコンピュータ標準化  
に伴う問題, ⑧審査基準の統一問題などを研  
究検討した後協定を締結するのが望ましいと  
述べておられる。『第二回 日韓知的財産権  
法・国際私法共同セミナー』配布資料240頁  
参照。但し, 今回日韓FTAは2005年度の締  
結を目指しており, この点の問題を研究検討  
した後に協定を締結するのは困難であろう。  
実際, 今回の交渉は, 知的財産の問題につい  
て, 両国制度の調和まで視野に入れることは  
難しく, 重要な貿易問題として位置づけられ  
る項目についてのみ検討されることになると  
思われる。

37 Peter Drahos[立花市子訳]・前掲注(21)  
63頁参照。